#### 水産物の加工・流通・輸出対策 70 【1.473(1.523)百万円】

対策のポイント

- ・HACCP認定の促進のための支援やHACCPの認定体制の充実等を通 じて、水産物の輸出拡大を図ります。
- 国産水産物の流通促進と消費拡大に向けた取組や水産加工業の原材料確保 を支援します。

### <背景/課題>

- ・水産物の輸出拡大に向けて、HACCP認定の促進のための支援や、対EU・HAC
- CP認定体制の充実等を通じて、輸出環境の整備を進めていくことが必要です。 ・国内における水産物の消費量が急減する中、国産水産物の流通促進と消費拡大に向けた取組を推進するとともに、気候変動による水揚げ時期のズレ等に対応するため、水産加工業の原材料確保対策が必要です。

### 政策目標

- 〇水産物輸出額の拡大
  - (1,700億円 (平成24年)→3,500億円 (平成32年))
- ○魚介類(食用)の消費量
  - (27.3kg/人年(平成26年度)→29.5kg/人年(平成32年度))

### <主な内容>

1. 水産物輸出倍増環境整備対策事業 244(316)百万円 HACCP認定を促進するため、研修会の開催や専門家による現地指導への支援、 海域等モニタリングへの支援や水産庁による対EU・HACCP認定体制の充実を 図るとともに、輸出水産物についての履歴情報システムの構築(トレーサビリティ の導入) に必要なマニュアル作成等を実施します。

> 委託費、補助率:定額、1/2以内 委託先、事業実施主体:民間団体

2. 国産水産物流通促進事業

752(801)百万円

水産物流通の目詰まり解消を図り、国産水産物の消費拡大につなげるため、水産 物の販売ニーズや産地情報等の共有化、流通過程の各段階への個別指導、必要な加 工機器等の導入、新商品開発や成果普及等を支援します。

補助率:定額、1/2以內 事業実施主体:民間団体

- 3. 国産水産物安定供給セーフティネット事業
- 398 (320) 百万円

(1) 水産加工業経営改善支援事業

96(120)百万円

国産原料を使用する水産加工業者が気候変動による水揚げ時期のズレ等に対応 するため、遠隔地から原料調達する場合の経費等を支援します。

(2) 需給変動調整事業

302(200)百万円

水揚げ集中時に漁業者団体が水産物を買い取り、漁期外に放出して供給の平準 化を図る場合において、国産水産物の保管経費等の助成を行います。

補助率:定額、1/2以内 事業実施主体:民間団体 /

4. 水産物流通情報発信・分析事業

79(86)百万円

全国の主要漁港における主要品目の水揚量、卸売価格等の動向に関する情報等の 収集・発信を行います。

委託先:民間団体

### [平成28年度予算の概要]

### (関連対策)

輸出に取り組む事業者向け対策事業

842(841)百万円の内数

「国別・品目別輸出戦略」に沿って、水産物の輸出団体によるジャパン・ブランドを 掲げた輸出促進の取組等を支援します。

(補助率:定額、3/4、1/2以内 事業実施主体:民間団体等)

(お問い合わせ先:

水產庁加工流通課

関連対策 食料産業局輸出促進課

# 水産物の加工・流通・輸出対策

平成28年度予算概算決定額 : 1, 473 (1, 523)百万円

- 水産物輸出額を平成32年までに3,500億円にする目標を達成するため、輸出拡大を推進。
- 国産水産物の消費拡大を図るため、流通促進や水産加工業の原材料確保等を支援。

## 水產物輸出倍增環境整備対策事業

244(316)百万円

842 (841) 百万円の内数

HACCP対応等を通じ、輸出環境を整備。

- ▶ HACCP取得に必要な研修会の開催や専門家による現地 指導への支援
- ▶ 二枚貝輸出に必要な海域モニタリングの支援
- ▶ 水産庁による対EU・HACCP認定体制の充実

水産物の輸出団体によるマーケティング

等の活動を支援。

▶ 履歴情報システム構築(トレーサビリティ導入)に 必要なマニュアル作成

輸出に取り組む事業者向け対策事業

## 国産水産物安定供給 セーフティネット事業 398 (320) 百万円

水揚げの変動、集中等の リスクへの対応を図る。

- ▶ 気候変動による水揚げ時 期のズレ等が生じた時の 加丁原料確保
- > 水揚げ集中時の調整保管



### 国産水産物流通促進事業 752(801)百万円

水産物加丁・流涌の先進 的取組を支援。

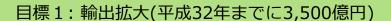
- ▶ 加工・流通のプロによる 指導等、ソフト的な支援
- ▶ 新商品開発や販路開拓に 必要な機器等の導入支援



## 水産物流通情報発信・分析事業 79(86)百万円

主要品目の水揚げ量・卸売価格など、 不可欠なデータを収集・発信。







目標2:国産水産物の消費拡大(平成32年までに29.5kg/人

